



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月25日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スタートトゥデイ  
コード番号 3092 URL <http://www.starttoday.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 前澤友作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 柳澤孝旨

TEL 043-213-5171

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	35,050	10.2	8,529	10.7	8,570	12.5	5,360	15.7
24年3月期	31,806	33.6	7,704	31.7	7,617	29.9	4,634	49.3

(注) 包括利益 25年3月期 5,240百万円 (16.1%) 24年3月期 4,511百万円 (45.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	49.58	49.45	41.5	36.4	24.3
24年3月期	42.18	42.07	40.4	38.6	24.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 △6百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	23,873	12,773	52.0	116.13
24年3月期	23,208	13,910	57.7	121.96

(参考) 自己資本 25年3月期 12,412百万円 24年3月期 13,400百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	5,661	△1,249	△6,369	12,037
24年3月期	5,222	△1,220	△157	13,888

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	1,648	35.6	14.4
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,137	40.3	16.8
26年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		33.8	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,800	5.0	10,320	21.0	10,320	20.4	6,320	17.9	59.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年3月期	109,885,500 株	24年3月期	109,869,300 株
25年3月期	3,000,000 株	24年3月期	— 株
25年3月期	108,130,805 株	24年3月期	109,862,254 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	34,025	8.6	8,908	11.8	9,053	12.9	5,435	15.7
24年3月期	31,333	31.6	7,967	36.3	8,017	36.9	4,698	51.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	50.27	50.14
24年3月期	42.77	42.65

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	23,535	53.2	12,509	53.2	117.03			
24年3月期	22,643	59.4	13,446	59.4	122.38			

(参考) 自己資本 25年3月期 12,509百万円 24年3月期 13,445百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。  
・当社は、平成25年4月25日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	15
3. 経営方針	17
(1) 会社の経営の基本方針	17
(2) 目標とする経営指標	17
(3) 中長期的な会社の経営戦略	18
(4) 会社の対処すべき課題	18
(5) その他、会社の経営上重要な事項	19
4. 連結財務諸表	20
(1) 連結貸借対照表	20
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	22
(3) 連結株主資本等変動計算書	25
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	27
(5) 継続企業の前提に関する注記	29
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	29
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	32
(会計方針の変更)	32
(表示方法の変更)	32
(会計上の見積りの変更)	32
(追加情報)	32
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	33
(連結貸借対照表関係)	33
(連結損益計算書関係)	34
(連結包括利益計算書関係)	35
(連結株主資本等変動計算書関係)	36
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	38
(セグメント情報等)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (修正業績予想)	当連結会計年度 (実績)	前年同期比	計画比
商品取扱高	80,248	93,500	95,897	+19.5%	+2.6%
売上高	31,806	33,800	35,050	+10.2%	+3.7%
営業利益	7,704	7,770	8,529	+10.7%	+9.8%
経常利益	7,617	7,800	8,570	+12.5%	+9.9%
当期純利益	4,634	4,740	5,360	+15.7%	+13.1%

当社グループは「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」の運営を中心に事業活動を行っております。円高解消や株価上昇を背景に、日本経済には景気回復の兆しが見えつつある一方で、当社グループが軸足を置く衣料品・アクセサリー市場は、未だユーザーの低価格志向が続いていることもあり、ほぼ横這いに推移しております。しかしながらファッションEC市場に限っては、ファッションブランド及びユーザーのファッションECに対する認知度の高まりや、アパレルECサイト数の増加を受け、引き続き拡大傾向にあります。

このような環境下、当連結会計年度における当社グループは、成長性の高いファッションEC市場に引き続き経営資源を集中させてまいりました。ファッションEC未経験者への積極的なアプローチによる新規顧客の獲得、既存顧客へのより高品質なサービス提供等により、商品需要の増加を図ってまいりました。一方で、潜在需要に対応した商材の確保及びターゲット顧客層や中心価格帯の異なる様々なショップの出店等により商品供給の強化を推し進めることで、商品取扱高の拡大に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の商品取扱高は95,897百万円(前年同期比19.5%増)、売上高は35,050百万円(同10.2%増)となり、依然として高い成長率を維持しております。

利益面においては、全商品送料無料化による運賃収入の減少、買取ショップ事業のセール販売比率上昇等により、売上総利益率(対商品取扱高)が前年同期比0.8%低下した影響で、営業利益率(対商品取扱高)は8.9%(前年同期実績9.6%)となりました。販管費においては、物流スペース拡張に伴い業務委託費率が上昇したものの、プロモーション関連費率を抑制することで、販管費率(対商品取扱高)は20.5%となり、前年同期とほぼ同水準に留まりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は8,529百万円(前年同期比10.7%増)、経常利益は8,570百万円(同12.5%増)、当期純利益は5,360百万円(同15.7%増)となり、いずれも過去最高の業績となりました。

しかし、既存会員のアクティブ率及び新規会員の獲得数が想定に達しなかったこと等により、期初会社計画(商品取扱高111,500百万円、売上高41,700百万円、営業利益10,440百万円、経常利益10,450百万円、当期純利益6,370百万円)には届かず、平成25年1月30日に連結業績予想の修正をいたしました(商品取扱高93,500百万円、売上高33,800百万円、営業利益7,770百万円、経常利益7,800百万円、当期純利益4,740百万円)。その後の2月～3月においては、原点回帰をキーワードに魅力的なサイト作りに注力した結果、商品取扱高、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は、修正会社計画を上回る事が出来ました。

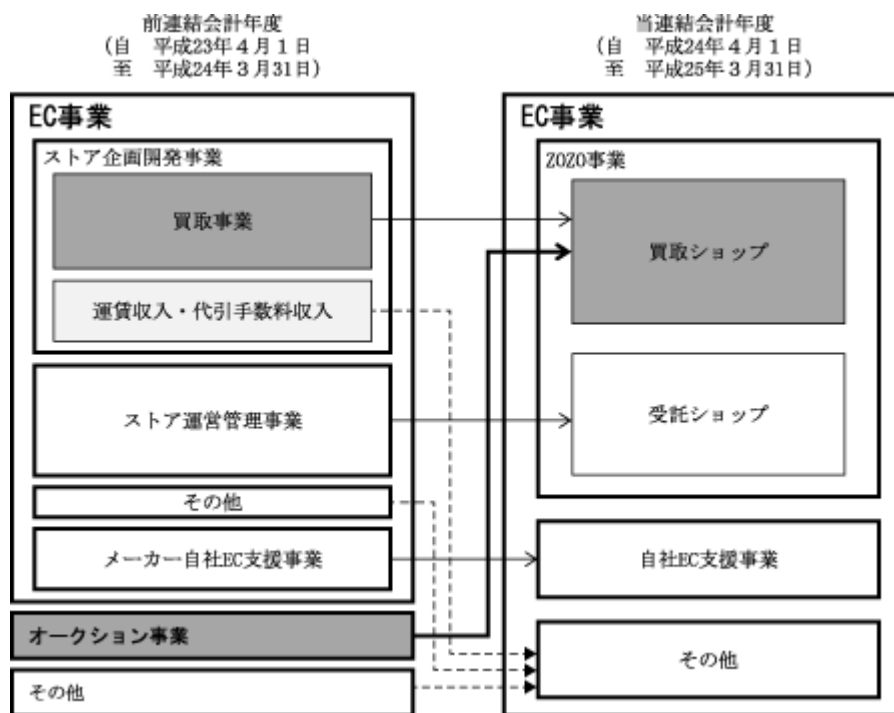
当連結会計年度において、報告セグメント及び報告セグメント内の事業区分について、下記の通り変更しております。

- ① 当連結会計年度よりEC事業セグメント内の各事業部門について、より実態の流通総額に沿ったものとするため、事業部門の名称及び区分を変更しております。
- ② 報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」に区分していた㈱シアターエイトが運営するアパレル商材の企画・販売事業は、平成24年1月に㈱シアターエイトがオークション事業を展開する㈱クラウンジュエルに吸収合併されたことに伴い、前第4四半期連結会計期間よりオークション事業に含めております。

また、オークション事業については、平成24年11月に㈱クラウンジュエルが運営するオークションサイト「CROWN JEWEL」での販売を中止し、当社が運営する「ZOZOTOWN」内で新たに二次流通の事業として「ZOZOUSED」の名称で新規出店したことに伴い、従来オークション事業として区分していた二次流通に係る事業を当社の管理会計上、EC事業に集約いたしました。

この結果、当連結会計年度より当社グループはEC事業の単一セグメントとなっております。

上記変更を図に示しますと下記のとおりとなります。



各事業別の業績は以下のとおりです。

なお、前年同期との比較は前年同期の数値を変更後の区分に組替えて行っております。

事業別	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			取扱高 前年同期比 (%)	売上高 前年同期比 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)		
ZOZO事業								
(買取ショップ)	10,282	12.8	10,282	8,716	9.1	8,716	-15.2	-15.2
(受託ショップ)	62,641	78.1	16,943	75,820	79.1	20,968	+21.0	+23.7
小計	72,924	90.9	27,226	84,536	88.2	29,684	+15.9	+9.0
自社EC支援事業	7,324	9.1	1,917	11,360	11.8	2,976	+55.1	+55.2
その他	—	—	2,662	—	—	2,389	—	-10.2
合計	80,248	100.0	31,806	95,897	100.0	35,050	+19.5	+10.2

①ZOZO事業

ZOZO事業においては、当社が各ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行う「買取ショップ事業」と、当社が各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行う「受託ショップ事業」の2つの事業形態で構成されております。

当連結会計年度においては、ファッションEC未経験者を含む幅広い顧客層にアプローチをすべく、様々な販売促進施策を積極的に推し進めてまいりました。具体的には、テレビ番組の提供、過去最大級のテレビコマーシャル投下、カタログによる予約商品販売、初のリアルイベント「ZOZOCOLLE」開催、全商品送料無料化、ポイント還元率の引き上げ等多くの挑戦的な施策を実施いたしました。

以上の結果、平成25年3月末時点の年間購入者数は2,489,914人（前連結会計年度末比528,896人増）となりました。

また、ファッションECサイトの運営において、会員数と同じく重要な要素である商品供給力についても、積極的な強化を行ってまいりました。当連結会計年度においては、「TOPSHOP」「CONVERSE」「23区」「VENDOME AOYAMA」「L'OCCITANE」等128ショップが新規出店致しました。平成25年3月末の総ショップ数は「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」と合わせて492ショップとなり、一層幅広い顧客層のニーズに応え得るブランドラインアップを実現することが出来ました。

以上の結果、ZOZO事業の商品取扱高は84,536百万円（前年同期比15.9%増）、売上高は29,684百万円（同9.0%増）となりました。

買取ショップ事業及び受託ショップ事業別の実績は下記のとおりとなっております。

#### i. 買取ショップ事業

当連結会計年度の商品取扱高(販売価格ベース)は8,716百万円(前年同期比15.2%減)、商品取扱高に占める割合は9.1%となりました。売上高は商品取扱高と同額の8,716百万円(同15.2%減)となりました。平成25年3月末現在、買取ショップ事業では40ショップ(平成24年3月末42ショップ)を運営しております。

減収となった背景には、在庫リスクをできるだけ負担しないビジネスモデルを確立させるという当社グループの経営方針があります。

#### ii. 受託ショップ事業

当連結会計年度の商品取扱高(販売価格ベース)は75,820百万円(前年同期比21.0%増)、商品取扱高に占める割合は79.1%となりました。売上高(受託販売手数料)は20,968百万円(同23.7%増)となりました。平成25年3月末現在、受託ショップ事業では452ショップ(平成24年3月末347ショップ)を運営しております。

#### ② 自社EC支援事業

自社EC支援事業では、ブランドの自社ECサイトの構築及び運営を受託しております。当連結会計年度の商品取扱高は11,360百万円(前年同期比55.1%増)、商品取扱高に占める割合は11.8%となりました。売上高(受託販売手数料)は2,976百万円(同55.2%増)となりました。当連結会計年度において新たに「CONVERSE」「PUMA STORE Online」「Soareak Online Store」「DURAS OFFICIAL WEB STORE」の4サイトの構築及び運営の受託を開始したことに加え、ファッションECに対するユーザーの認知度が高まってきたことを受け、各ブランドが自社ECへの取り組み姿勢を一層積極化させたことが増収の背景となっております。平成25年3月末現在、自社EC支援事業では25サイト(平成24年3月末21サイト)の構築及び運営を受託しております。

#### ③ その他

その他にはEC事業に付随した事業(運賃収入及び代引手数料収入、テナント出店の際の初期出店料等)の他、前連結会計年度に設立した子会社Zozotown Hongkong Co., Limited(注)、走走城(上海)電子商務有限公司(注)が運営する中国事業があります。

当連結会計年度におけるその他売上高は2,389百万円(前年同期比10.2%減)となりました。平成24年11月より全商品送料無料化を実施したことに伴い、送料収入がなくなったことが減収の主要因です。

(注) Zozotown Hongkong Co., Limited、走走城(上海)電子商務有限公司につきましては、平成25年3月開催の取締役会において会社清算の決議を行っております。

(次期の見通し)

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、商品取扱高108,400百万円(前期実績比13.0%増)、売上高36,800百万円(同5.0%増)、営業利益10,320百万円(同21.0%増)、経常利益10,320百万円(同20.4%増)、当期純利益6,320百万円(同17.9%増)を見込んでおります。

平成24年末の政権交代以降、日本政府や日本銀行の積極的な景気対策が功を奏していることもあり、日本経済の先行きには明るさが増してきた感があります。しかしながら、日本の人口減少や少子高齢化が日本経済に与える影響、消費者ニーズの多様化など、中長期的には多くの課題が残されており、楽観視できるような状況にはないと受け止めております。

そのような状況の中、当社グループでは「真面目」「感動」「カッコいい」をキーワードに、ユーザーとブランド双方にとってより一層魅力的なサイト作りに邁進し続け、ファッションEC拡大にとって必要不可欠な「年間利用者数の拡大」「取扱いブランドの拡大と既存ブランドとの関係強化」を両輪として、取扱高のさらなる拡大を目指します。

一方で、物流及びシステムのインフラに関しましても、これまでどおり逐次増強を行ってまいります。平成25年10月には新たな物流拠点の稼働を予定しております。これにより年間商品取扱高3,000～4,000億円に耐えうる物流機能が確立されることとなります。

新物流拠点の稼働に伴い固定費率が上昇いたしますが、商品取扱高に対する営業利益率向上を意識し、効果的なプロモーションや効率的なフルフィルメントの実現を通じて、当期を上回る収益性を達成してまいります。

なお、現段階で平成26年3月期に行う予定の新プロモーション等は非常に流動的であり、効果及び費用を論理的に算定することが困難なため、連結業績予想には当該施策の影響を織り込まず、自律成長を前提として作成しております。



## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ664百万円増加（前連結会計年度比2.9%増）し、23,873百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ221百万円減少（同1.1%減）し、20,655百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金の減少1,851百万円、売掛金の増加1,502百万円などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ886百万円増加（同38.0%増）し、3,217百万円となりました。主な増減要因としては、建設仮勘定の増加664百万円、敷金の増加218百万円などによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ1,801百万円増加（前連結会計年度比19.4%増）し、11,099百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,718百万円増加（同19.7%増）し、10,426百万円となりました。主な増減要因としては、受託販売預り金の増加1,229百万円、未払金の増加491百万円などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ83百万円増加（同14.1%増）し、673百万円となりました。主な増減要因としては、退職給付引当金の増加84百万円によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ1,137百万円減少（前連結会計年度比8.2%減）し、12,773百万円となりました。主な増減要因としては、当期純利益の計上による利益剰余金の増加5,360百万円、剰余金の配当による減少2,716百万円、自己株式の取得による減少3,660百万円などによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から1,851百万円減少し、12,037百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,661百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益8,434百万円の計上に加え、受託販売預り金の増加1,229百万円等の増加要因があったこと、一方、主な減少要因としては売上債権の増加1,502百万円及び法人税等の支払額3,932百万円があったこと等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は1,249百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出996百万円、敷金の差入による支出218百万円があったこと等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は6,369百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出3,660百万円、配当金の支払額2,709百万円があったこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	65.7	56.1	58.7	57.7	52.0
時価ベースの自己資本比率	382.9	505.7	870.7	721.9	521.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 平成21年3月期から平成25年3月期においては、有利子負債残高がゼロのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載していません。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 平成21年3月期から平成25年3月期においては利払いがないため、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主利益の最大化を重要な経営目標の一つとして認識しており、株主の皆様への利益還元につきましては、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを取りながら検討・実施していくことを基本方針としております。具体的には連結配当性向35.0%を目安に実施してまいります。内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として有効に活用していく所存であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回もしくは中間配当を含めた年2回の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当連結会計年度の業績は期初会社計画を下回る結果となりましたが、期末配当金につきましては、将来の成長に備えた内部留保金とのバランスを考慮しながらも、株主の皆様の日頃のご支援にお応えして、1株当たり10円とさせていただくことと致しました。この結果、既に実施済みの中間配当金1株当たり10円と合わせ、年間配当金は1株当たり20円となります。年間の連結配当性向は40.3%となります。

なお、次期の配当につきましては、連結配当性向35.0%を基準に、当連結会計年度と同額の年間20円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社グループ株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

##### 1. 事業内容に係わるリスクについて

###### ①特定事業への高い依存度について

現在、当社グループは「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」等のECサイトの運営を主力事業としており、事業の継続的な発展の前提条件として、インターネットに接続するためのブロードバンド環境の普及及び携帯端末を使ったインターネットへの接続環境の普及によるインターネットの利用者の増加が必要と考えております。

しかしながら、インターネットの利用に関する新たな法的規制の導入、技術革新の遅れ、又は利用料金の改定を含む通信事業者の動向などの要因により、ブロードバンド環境や携帯端末を使ったインターネットへの接続環境の発展が阻害される場合、又はECサイト運営の遂行が困難になった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ②システムトラブルについて

当社グループの主力事業はECサイトの運営であり、ECサイトにおけるシステムトラブルの発生可能性を低減させるために、ECサイトの安定的な運用のためのシステム強化、セキュリティ強化及び複数のデータセンターへサーバーを分散配置する等の対策を行っております。しかしながら、地震、津波、火災などの自然災害、事故、停電など予期せぬ事象の発生によって、当社グループの設備又は通信ネットワークに障害が発生した場合、又は物流機能が麻痺した場合は当社グループの事業活動が不可能になります。また、当社グループ若しくはインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが何らかの原因によって作動不能となること、又は外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入などの犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的損害が生じるほか、サーバーの作動不能や欠陥等に起因する取引停止等については、当社グループに対する訴訟や損害賠償など、当社グループの事業、経営成績並びに企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

###### ③サイトの健全性の維持について

当社グループではソーシャルネットワーキングサービス(以下、「SNS」といいます。)  
「ZOZOPEOPLE」を提供しております。本サービスでは、会員同士がインターネット上でコミュニケーションを図っており、係るコミュニケーションにおいては他人の所有権、知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等の侵害が生じる危険性が存在しております。当社グループは、このような各種トラブルを未然に防ぐ努力として以下のような禁止事項を利用規約に明記すると共に、利用規約の遵守状況を

常時モニタリングしており、本サービスの健全性の維持に努めております。

- ・ 規約、法令、政省令、規則若しくは条例に反する行為又はこれらの行為を教唆、誘引、勧誘し、若しくは幫助、助長する行為
- ・ 会員登録又は登録内容の変更の際に、虚偽の内容又は第三者の情報を利用して申請する行為
- ・ 本サービスの円滑な運営を妨げる行為又は本サービスに支障をきたすおそれのある行為
- ・ 第三者のユーザーID又はパスワードを不正に使用する行為
- ・ 1つのアカウントを複数人で利用する行為
- ・ 1人の会員が複数のアカウントを設定又は保有する行為
- ・ 第三者若しくは当社に対して何らかの損害、損失又は費用を生じさせる行為又はこれらのおそれのある行為
- ・ 第三者若しくは当社の著作権等の知的財産権、営業秘密、ノウハウ、肖像権、人格権、名誉権、プライバシー権、パブリシティ権その他の権利を侵害する行為又はそれらのおそれのある行為
- ・ 自殺、自傷行為、薬物乱用等を教唆、誘引、勧誘、又は幫助、助長するおそれのあるコンテンツを投稿する行為
- ・ グロテスク、暴力的な写真、その他一般の方にとって不快に感じると当社が合理的に判断するコンテンツを投稿する行為
- ・ 露出度の高い動画・画像(モザイク・ぼかし等を入れたものも含まれます。)等当社が猥褻と判断するコンテンツを投稿する行為
- ・ 猥褻な動画、画像等を内容とするコンテンツ又は第三者の誹謗・中傷にあたるおそれのあるコンテンツを投稿する行為
- ・ 猥褻な動画又は画像(児童ポルノを含みます。)等を内容とするコンテンツ又は第三者の誹謗・中傷にあたるおそれのあるコンテンツを作成する行為
- ・ 性交、性交類似行為その他の猥褻な行為を目的とした売春、出会い等を勧誘、誘引又は助長する行為又はこれらを目的としたメールアドレスの交換
- ・ 出会い系サイト、アダルトサイト、年齢制限のあるサイトその他の違法・有害サイトに誘導する情報(単にリンクを張る行為を含みます。)を掲載する行為
- ・ 人種、民族、性別、社会的身分、宗教、信条等について、差別につながる又は差別を助長するコンテンツを投稿する行為
- ・ 虚偽の内容又は第三者の誤認・混同を生じさせる内容のコンテンツを投稿する行為
- ・ 公序良俗に反する行為又はそのおそれのある行為
- ・ 本サービスを通じて入手したコンテンツ等を私的使用の範囲外で使用する行為
- ・ 第三者の個人情報を当社及び当該第三者に無断で取得、蓄積、保存、販売、頒布、公開等する行為

しかしながら、今後急速に利用会員数が増加し、本サービス内においてトラブルが発生した場合には、利用規約の内容に関わらず、当社グループが法的責任を問われる場合があります。また、当社グループの法的責任が問われない場合においても、トラブルの発生自体がサイトのブランドイメージの悪化を招き、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④需要予測に基づく仕入について

当社グループがインターネット上に掲載し販売する商品の一部は、インターネット上への掲載前に需要予測に基づいた仕入を行っております。しかしながら、会員からの受注は流行、天候や景気その他様々な要因に左右されるため、受注が需要予測を上回った場合には販売機会を失うこととなります。一方で、受注が需要予測を下回った場合には、当社グループに過剰在庫が発生しキャッシュ・フローへの影響や商品評価損が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤取り扱いブランドについて

当社グループでは、「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」等において多くの顧客の嗜好に合う有力ブランドの商品を取り扱っております。当社グループとブランドとの関係は良好であり、何ら問題は生じておりませんが、今後ブランドの事業方針や戦略等の見直し、経営状況の変化や財務内容の悪化等を起因とした商品供給量及び委託量の減少、契約の不履行若しくは取引の中止等があった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥顧客の嗜好への対応について

当社グループは、流行に敏感な顧客層に支持されるブランドに加え、ファッションに対して先鋭的な感性を持つ顧客層に支持されたブランドを取り扱っております。当社グループとしては多くの顧客の嗜好に合わせるべく、取扱ブランドの拡大を図っておりますが、先鋭的な顧客の嗜好が変化した場合には、新たなファッション嗜好に対応するブランドや商材を扱っていく必要性が生じることも考えられ、当社グループが顧客の嗜好の変化に対応できなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦返品について

当社グループは「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」等において平成21年12月1日に改正、施行された「特定商取引に関する法律」に基づき返品に関するルールを定めております。返品を受け入れにあたっては、返送品の処理等による追加的な費用や、商品発送から返品を受けるまでの期間において販売機会損失が発生することから、想定以上の返品が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧競合について

当社グループは、ファッション関連商材を取り扱うEC事業者として、単なる商品の流通だけではなく、ECサイトの利便性及びデザイン性を高めること並びに消費者及び商品サプライヤー(ブランド)と密な関係を構築することで、他のアパレルEC事業者との差別化を図っております。しかしながら、EC市場の拡大に伴い、他のファッション関連商材を取り扱うEC事業者の拡大、ブランド自らインターネット通信販売へ参入及びその他新規事業者の参入等により、新たな高付加価値サービスの提供等がなされた場合、更なる競争の激化が予想され、当社グループの競争力が低下する可能性があります。また、これら競争の激化が、サービスの向上をはじめとした競合対策に伴うコスト増加要因となることで、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨特定の業務委託に対する依存度の高さについて

当社グループは、商品購入者からの販売代金の回収業務について、クレジットカード決済分及びコンビニ決済分をGMOペイメントゲートウェイ(株)に、また代金引換決済分をヤマトフィナンシャル(株)に委託しております。発表日現在において、これらの代金回収委託業者との間で何ら問題は生じておりませんが、今後各社の事業方針や戦略等の見直し、経営状況の変化や財務内容の悪化並びに取引条件の変更等があった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩海外取引について

当社グループは、「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」等において、より多くの顧客の嗜好に合うブランドの取り扱いを行うため、国内ブランドに限らず海外ブランドの取り扱いを行っております。輸入商品仕入の代金決済の一部については外貨建てで行っており、発表日現在において、当該取引にあたり特段の問題は生じておりませんが、急激な為替レートの変動によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪海外事業の展開について

海外事業展開においては、戦争やテロといった国際政治に関わるリスク、地域特性によるビジネスリスク、予期できない法律または規制の変更のリスク、知的財産権によるリスク、為替によるリスク、社会的なインフラの未整備によるリスクなど多岐にわたるリスクがあり、こうしたリスクにより、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫自社EC支援事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、アパレルメーカーが独自に運営するECサイトのシステム開発、物流等を受託する自社EC支援事業を行っております。

当社グループに委託しているブランドが自ら、若しくは他社の支援によりECサイトを立ち上げ、運営することとなった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬物流機能の強化について

当社グループの商品取扱量の増加に応じて、物流に関わる業務システムの効率化及び商品管理スタッフや画像撮影スタッフの確保の対応が必要となります。これらの対応が商品取扱量の増加に追いつかない場合には、意図的に商品在庫数や自社EC支援の社数及び「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」に掲載する商品数を物流が対応可能な業務量に合わせてコントロールする必要がありますが、これらが事業機会や販売機会のロスに繋がり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営に係わるリスクについて

### ①法的規制について

#### a. インターネット事業及びECサイトの運営について

当社グループでは、主力事業であるECサイト「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」等の運営において「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「知的財産法」並びに「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」及び「ZOZOPEOPLE」におけるSNSの運営においては「電気通信事業法」による法的規制を受けております。当社グループは、社内管理体制の構築等によりこれら法令を遵守する体制を整備しておりますが、これらの法令の改正または新たな法令の制定が行われた場合には当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### b. ファッション関連商材の販売について

当社グループは、ECサイト「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」等においてファッション関連商材の販売を行っており、「製造物責任法」及び「家庭用品品質表示法」等による法的規制を受けております。当社グループは、社内管理体制の構築及び取引先との契約内容にこれらの法令遵守義務事項を盛り込んでおりますが、これらの法令に違反する行為が行われた場合には、当社グループのブランドイメージの低下及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### c. 知的財産権について

当社グループは、運営するサービスの名称を商標として登録しており、今後もインターネットサイト上で新たなサービスを行う際には、必要に応じて関連する名称の商標の登録を行っていく方針です。また、当社グループが運営するインターネットサイト上に掲載する画像については第三者の知的財産権を侵害しないよう監視・管理を行っており、「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」等で販売している商品については、第三者の知的財産権を侵害していないことを取引先より契約書において表明保証して頂いておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないという保証はなく、そのような事態が発生した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### d. 個人情報保護について

当社グループはECサイト「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」等での通信販売及び「ZOZOPEOPLE」でのSNSの運営を通じて保有した会員の個人情報並びに自社EC支援事業の受託を通じて保有する個人情報を管理しており、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱業者としての義務を課されております。

当社グループは個人情報の第三者への漏洩、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報保護規程及び個人情報管理に関連する規程やマニュアルを制定することにより「個人情報保護マネジメントシステム」に準拠した管理体制を確立し、また、全社員を対象とした個人情報に関する教育を通じて個人情報の取扱いに関するルールを周知徹底し、個人情報保護に関する意識の向上を図ることで、同法及び関連法令等の法令遵守に努めております。なお、当社は平成19年10月に財団法人日本情報処理開発協会より、プライバシーマークの認定・付与を受けており、平成24年3月に更新しております。システム面においては個人情報を管理しているサーバーは物理的なセキュリティ設備が強固な外部データセンターにて管理されており、更には外部からの不正アクセスに対するセキュリティの強化及び個人情報の閲覧にアクセス制限を設ける等により、厳重に個人情報の管理を行っております。

しかしながら、個人情報当社グループ関係者、業務委託先等の故意又は過失により外部へ流出した場合、又は外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、適切な対応を行うために相当な費用負担、当社グループへの損害賠償請求、当社グループ並びに当社サービスの信頼性やブランドが毀損し、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②特定の経営者への依存について

当社グループ設立の中心人物であり、設立以来の事業推進者である代表取締役前澤友作は、ファッション及びEC事業に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定等、当社グループの事業活動全般において極めて重要な役割を果たしております。当社グループでは、過度に同氏に依存しないよう、経営幹部役職員の拡充、育成及び権限委譲による分業体制の構築等により、経営組織の強化に取り組んでおりますが、何らかの理由により同氏による当社グループの業務遂行が困難になった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③人材の確保について

当社グループの継続的な成長を実現させるためには、優秀な人材を十分に確保し、育成することが重要な要素の一つであると認識しております。そのため、積極的な新卒社員の採用、中途社員の採用及びアルバイト社員の受け入れ並びに社内公募制度の拡充及び社内教育体制の構築を行う等、優秀な人材の獲得、育成及び活用に努めております。

しかしながら、当社グループが求める優秀な人材を計画通りに確保出来なかった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④訴訟等について

当社グループは、発表日現在において、訴訟を提起されている事実はありません。しかしながら、当社グループが保有する個人情報の管理不徹底等的人為的ミスの発生、第三者からの不正アクセスによる情報流出又はシステム障害及び販売した商品の不備等に起因して、訴訟を受ける可能性があります。その訴訟の内容及び結果、損害賠償の金額によっては当社グループの事業及び経営成績並びに企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤自然災害について

当社グループの本社及び主たる物流拠点は千葉県内にあり、当地域内において地震、津波等の大規模災害が発生したことにより本社または物流拠点が被害を受けた場合、事業を円滑に運営できなくなる可能性や、物流拠点において保管している商品が販売不能になる可能性、顧客への商品の発送及び配送が円滑に実施できなくなる可能性があり、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社スタートトゥデイ)、連結子会社4社(株式会社スタートトゥデイコンサルティング、株式会社クラウンジュエル、ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED、走走城(上海)電子商務有限公司)によって構成されており「ZOZOTOWN」等のECサイトの運営を主な事業として行っております。

当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。  
EC事業内の各事業区分の主な事業内容は以下のとおりです。

### (1) ZOZO事業

ZOZO事業は買取ショップ事業と受託ショップ事業から構成されております。

#### ①買取ショップ事業

買取ショップ事業は、当社グループが複数のブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行う事業形態です。

#### ②受託ショップ事業

受託ショップ事業は、「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」に各ブランドがテナント形式で出店を行い、出店後の運営管理を行う事業であり、当社グループが各ブランドの店舗に掲載する商品を当社の物流拠点に受託在庫として預かり、販売を行う事業形態です。当事業の買取ショップ事業との大きな違いは、各店舗の基本的なマーチャンダイジングをテナント側が実施すること、受託販売形式であるため当社が在庫リスクを負担しないことであります。

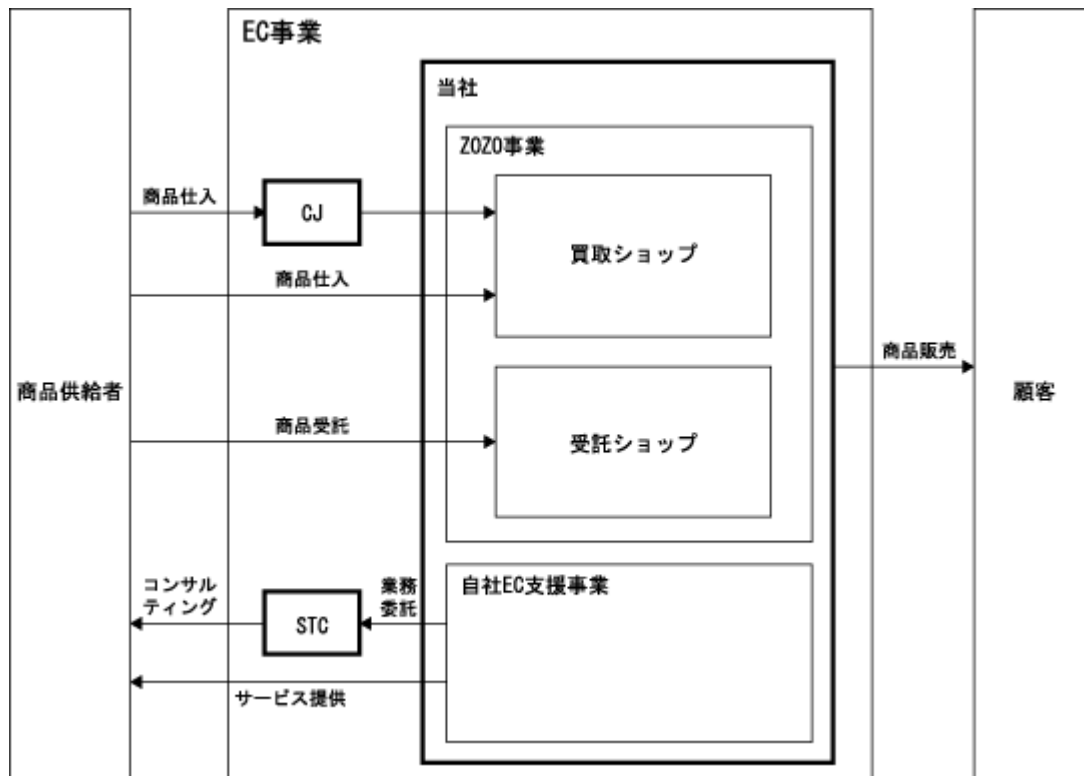
### (2) 自社EC支援事業

当該事業は、「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」の運営のために構築している自社システム、物流インフラを活用し、アパレルメーカーが独自に運営するECサイトのシステム開発、デザイン制作、物流請負、マーケティング支援など、必要に応じて各種フルフィルメント関連業務を支援するものであります。なお、当事業に係る売上高につきましても、受託ショップ事業と同様、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。

### (3) その他

その他の事業としてはEC事業に付随した事業(運賃収入及び代引手数料収入、テナント出店の際の初期出店料等)等があります。

[事業系統図]



(注) STC:株スタートトゥデイコンサルティング

CJ :株クラウンジュエル

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループはファッションEC業界におけるNO.1企業として、単なる商品の流通だけではなく、消費者および商品サプライヤー(ブランド)と密な関係を構築しながら、新たな価値の創造、提供を行っております。「世界中をカッコよく、世界中に笑顔。」という企業理念のもと、“想像”と“創造”を繰り返し、高付加価値なサービスを提供していくクリエイター集団でありつづけることを基本姿勢に事業活動を行っております。

「世界中をカッコよく、世界中に笑顔。」という企業理念を達成するために、経営理念として「いい人をつくる」、事業理念として「つながる人を増やす」を掲げております。これらの理念は「いい人がいい会社をつくり、いい会社がいい事業を生み出していく。いい事業はいい文化に繋がり、それが引いてはいい世界に繋がっていくと考えている。つまり、いい世界を作るためにはいい人を作っていくことが大切」という発想に基づいております。

また、「世界中をカッコよく」という言葉には「自然体であること」という思いが込められております。実力主義、競争主義という名目の下、同じ組織内で無駄に競争することなく、企業=全従業員が自分のやりたいことに「独自性ある自然の営み」を大切にしながら取り組むことこそが長期的には重要なことであると当社では考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、ZOZO事業及び自社EC支援事業から生み出される商品取扱高であると考えております。EC事業で計上する売上高のうち、受託販売(受託ショップ事業及び自社EC支援事業)にかかる分は、商品取扱高(販売価格ベース)に各手数料率を乗じた受託手数料のみを会計上の売上高として計上しております。現状、自社販売(買取ショップ事業)と受託販売の商品取扱高に占める割合はそれぞれ前者が9.1%、後者が90.9%であり、当連結会計年度のEC事業にかかる会計上の売上高が35,050百万円であるのに対し、商品取扱高は95,897百万円となっております。

また、経費面につきましても、販売管理費の約60%が商品取扱高に連動する変動費となっていることから、当社グループが行うEC事業全体の規模を示す商品取扱高が売上高、利益それぞれに密接な関連を持っていると考えております。

また、当社グループでは、資本に対するコストを上回る利益を生み出した時、企業価値が増大し、全てのステークホルダーにご満足いただけると考えております。その実現のため経営指標に連結ROE(自己資本当期純利益率)を導入し、効率的な経営に努めてまいります。

当連結会計年度末の連結ROEは41.5%(前期実績40.4%)となりました。商品取扱高純利益率は5.6%(同5.8%)に低下したものの、自社株買いの実施により自己資本比率を低下させ、引き続き高水準のROEを実現することが出来ました。無借金経営を標榜する当社が30%を超えるROEを持続するためには、商品取扱高純利益率の維持・向上が重要であると認識し、更なる利益体質の強化に努めてまいります。

また、連結ROEと配当性向を掛け合わせた連結純資産配当率(DOE)の水準にも配慮してまいります。DOEは、株主の皆様が投資した資金からどれだけ効率的に利益を生み出すことができたかを示すROEと、株主の皆様への利益配分を示す配当性向、2つの要素を掛け合わせた指標です。当連結会計年度のDOEは16.8%となり、前期の14.4%を上回ることができました。中長期的にDOEの向上を図るべく更なる利益体質の強化、純資産の効率的活用にも努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

日本国内の衣料品・アクセサリー市場（衣料品、靴、履物、和洋傘類、鞆、トランク、ハンドバッグ、裁縫用品、宝石、貴金属を除く装身具等が対象）は、当連結会計年度においては約15兆円、そのうち8,800億円程度を広義のアパレルECが占めていると推測されます（経済産業省から発表される商業動態統計調査等をもとに当社で推計）。ただし、当社グループが軸足を置くトレンドマーケットに限れば、市場規模は約9兆円、ファッションECは3,000億円弱（共に当社推計）に過ぎないのが実状です。当社グループは、消費者、ブランド双方にとってより利便性の高いファッションECのインフラを構築し、自ら衣料品・アクセサリー市場におけるEC化率の上昇を促進することにより、中長期的に国内商品取扱高5,000億円達成を目標としております。

ボトムアップアプローチによる国内年間商品取扱高5,000億円達成の前提条件は、年間購入者数1,000万人、ユーザー1人当たりの平均年間購入金額50,000円と考えております。「ZOZOTOWN」に出店しているブランドが対象とする顧客層（18～43歳）の人口約4,000万人のうち25%の方々を利用して頂く計算となります。当連結会計年度の利用者数約249万人を1,000万人に拡大させるべく、新サービスの提供、様々なプロモーション施策を打ち出してまいり所存です。

### (4) 会社の対処すべき課題

上記の中長期的な会社の経営戦略を達成するうえでの当社グループの当面の課題は、①安定的な商材の確保及び取扱ブランドの拡充、②年間購入者数の増加と顧客ロイヤリティの向上、③フルフィルメント及びECシステム機能の強化への取り組みであると考えております。

#### ①安定的な商材の確保及び取扱ブランドの拡充

商品取扱高を増加させていくに当たり、取引先からの十分な商品供給を受けることが前提条件となっております。現時点において、既存取引先とは良好な関係を保っておりますが、今後についても更なる連携強化を行っていく必要があると認識しております。また、ファッションEC事業者としての絶対的な地位を確立するために、より多くの顧客がそれぞれの趣向にあった商品を購入できるよう取扱ブランドの更なる拡充を目指してまいります。

#### ②年間購入者数の増加と顧客ロイヤリティの向上

当連結会計年度においては、前連結会計年度に開始した返品受付を継続するとともに、全商品送料無料やポイント還元率の引き上げ、リアルイベント「ZOZOCOLLE」、「ZOZOTOWN」のトップページリニューアル等の様々な施策を行い、顧客満足度とサイト認知度の向上を図りました。今後も取扱商材、利便性、情報発信等の様々な面で顧客サービスを拡充し、年間購入者数の増加と顧客ロイヤリティの向上を目指します。

#### ③フルフィルメント及びECシステム機能の強化への取り組み

今後見込まれる商品取扱量の増加に備えるため、平成25年10月に新たな物流拠点の稼働を予定しております。これにより年間商品取扱高3,000～4,000億円に耐えうる物流機能が確立されることとなります。

す。併せて、業務効率化の促進も実施してまいります。

また、システムのハード及び機能面に関しましては、利用者数の増加及びそれに伴うアクセス数の飛躍的な増加への対応、ユーザビリティ向上のため、適宜強化を図っております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,888,792	12,037,622
売掛金	5,031,929	6,534,440
商品	1,239,806	1,276,948
繰延税金資産	575,053	626,126
その他	141,941	180,665
流動資産合計	20,877,523	20,655,805
固定資産		
有形固定資産		
建物	301,656	317,151
減価償却累計額	△59,773	△86,024
建物(純額)	241,883	231,127
車両運搬具	25,652	28,172
減価償却累計額	△22,822	△25,607
車両運搬具(純額)	2,829	2,565
工具、器具及び備品	974,851	1,254,674
減価償却累計額	△481,397	△686,135
工具、器具及び備品(純額)	493,453	568,539
土地	※1 72,100	※1 72,100
建設仮勘定	—	664,060
有形固定資産合計	810,267	1,538,392
無形固定資産		
のれん	641,123	490,270
ソフトウェア	248,486	228,306
その他	12,587	7,360
無形固定資産合計	902,197	725,938
投資その他の資産		
投資有価証券	61,340	5,910
繰延税金資産	184,952	356,710
その他	372,136	590,394
投資その他の資産合計	618,429	953,014
固定資産合計	2,330,894	3,217,345
資産合計	23,208,418	23,873,150

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	590,594	650,903
受託販売預り金	4,214,570	5,444,023
未払法人税等	2,200,470	1,791,504
賞与引当金	138,932	169,549
ポイント引当金	502,583	720,840
返品調整引当金	—	27,404
事業整理損失引当金	—	42,992
その他	1,060,597	1,579,259
流動負債合計	8,707,749	10,426,477
固定負債		
退職給付引当金	357,546	442,412
資産除去債務	115,093	116,956
その他	117,649	114,101
固定負債合計	590,288	673,469
負債合計	9,298,038	11,099,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,309	1,359,665
資本剰余金	1,327,498	1,327,850
利益剰余金	10,715,047	13,358,951
自己株式	—	△3,660,588
株主資本合計	13,401,854	12,385,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,478	—
為替換算調整勘定	2,792	26,981
その他の包括利益累計額合計	△1,686	26,981
新株予約権	3,107	2,561
少数株主持分	507,103	357,782
純資産合計	13,910,379	12,773,203
負債純資産合計	23,208,418	23,873,150

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	※1 31,806,687	※1 35,050,566
売上原価	※2 7,553,874	※2 6,863,644
売上総利益	24,252,813	28,186,922
返品調整引当金繰入額	—	27,404
差引売上総利益	24,252,813	28,159,517
販売費及び一般管理費		
ポイント販売促進費	2,667,542	2,288,745
業務委託費	1,473,714	2,771,970
荷造運搬費	2,232,260	2,801,852
代金回収手数料	1,773,033	2,151,149
広告宣伝費	2,219,727	2,555,359
給料及び手当	2,273,871	2,797,260
賞与引当金繰入額	127,184	169,048
退職給付費用	147,700	98,865
減価償却費	277,582	322,041
その他	3,355,909	3,673,639
販売費及び一般管理費合計	16,548,527	19,629,933
営業利益	7,704,285	8,529,583
営業外収益		
受取利息	9,346	8,164
受取配当金	310	—
受取補償金	3,505	6,730
為替差益	—	18,063
その他	2,485	7,576
営業外収益合計	15,648	40,535
営業外費用		
為替差損	466	—
創立費	71,500	—
上場関連費	24,058	—
その他	6,653	—
営業外費用合計	102,678	—
経常利益	7,617,255	8,570,119



(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	5,443	—
段階取得に係る差益	207,631	—
特別利益合計	213,074	—
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	※3 10,364	※3 15,364
投資有価証券評価損	—	44,089
事業整理損失	—	※4 75,317
その他	—	585
特別損失合計	10,364	135,357
税金等調整前当期純利益	7,819,966	8,434,761
法人税、住民税及び事業税	3,428,510	3,500,573
法人税等調整額	△116,015	△241,251
法人税等合計	3,312,494	3,259,322
少数株主損益調整前当期純利益	4,507,471	5,175,439
少数株主損失(△)	△126,676	△185,304
当期純利益	4,634,147	5,360,744

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,507,471	5,175,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,158	4,478
為替換算調整勘定	5,295	60,172
その他の包括利益合計	※1 4,136	※1 64,651
包括利益	4,511,608	5,240,090
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,635,780	5,389,411
少数株主に係る包括利益	△124,171	△149,320

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,358,693	1,359,309
当期変動額		
新株の発行	615	356
当期変動額合計	615	356
当期末残高	1,359,309	1,359,665
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,326,890	1,327,498
当期変動額		
新株の発行	608	351
当期変動額合計	608	351
当期末残高	1,327,498	1,327,850
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	6,849,700	10,715,047
当期変動額		
剰余金の配当	△768,801	△2,716,840
当期純利益	4,634,147	5,360,744
当期変動額合計	3,865,346	2,643,903
当期末残高	10,715,047	13,358,951
<b>自己株式</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△3,660,588
当期変動額合計	—	△3,660,588
当期末残高	—	△3,660,588
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,535,284	13,401,854
当期変動額		
新株の発行	1,224	708
剰余金の配当	△768,801	△2,716,840
当期純利益	4,634,147	5,360,744
自己株式の取得	—	△3,660,588
当期変動額合計	3,866,570	△1,015,976
当期末残高	13,401,854	12,385,878

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,320	△4,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,158	4,478
当期変動額合計	△1,158	4,478
当期末残高	△4,478	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	2,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,792	24,188
当期変動額合計	2,792	24,188
当期末残高	2,792	26,981
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,320	△1,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,634	28,667
当期変動額合計	1,634	28,667
当期末残高	△1,686	26,981
新株予約権		
当期首残高	1,729	3,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,378	△546
当期変動額合計	1,378	△546
当期末残高	3,107	2,561
少数株主持分		
当期首残高	—	507,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	507,103	△149,320
当期変動額合計	507,103	△149,320
当期末残高	507,103	357,782
純資産合計		
当期首残高	9,533,693	13,910,379
当期変動額		
新株の発行	1,224	708
剰余金の配当	△768,801	△2,716,840
当期純利益	4,634,147	5,360,744
自己株式の取得	—	△3,660,588
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	510,116	△121,199
当期変動額合計	4,376,686	△1,137,176
当期末残高	13,910,379	12,773,203

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,819,966	8,434,761
減価償却費	277,586	322,041
のれん償却額	113,139	150,852
投資有価証券評価損益(△は益)	—	44,089
固定資産除売却損益(△は益)	10,364	15,364
段階取得に係る差損益(△は益)	△207,631	—
上場関連費	24,058	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	41,396	29,793
ポイント引当金の増減額(△は減少)	102,767	218,257
返品調整引当金の増減額(△は減少)	—	27,404
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	39,073
退職給付引当金の増減額(△は減少)	132,346	84,866
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△137,207	—
受取利息及び受取配当金	△9,657	△8,164
為替差損益(△は益)	466	△22,295
売上債権の増減額(△は増加)	△1,769,114	△1,502,511
たな卸資産の増減額(△は増加)	△94,481	△37,694
前払費用の増減額(△は増加)	△14,856	△12,696
仕入債務の増減額(△は減少)	△53,695	58,137
受託販売預り金の増減額(△は減少)	1,558,620	1,229,453
未払金の増減額(△は減少)	242,498	480,736
未払費用の増減額(△は減少)	23,334	26,867
未払消費税等の増減額(△は減少)	△576	△12,311
その他	168,049	18,967
小計	8,227,372	9,584,992
利息及び配当金の受取額	9,534	8,979
法人税等の支払額	△3,014,326	△3,932,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,222,580	5,661,970
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△445,700	△996,362
無形固定資産の取得による支出	△112,733	△50,908
有形固定資産の売却による収入	200	179
敷金の差入による支出	△102,375	△218,257
敷金の回収による収入	6,017	—
貸付けによる支出	△8,330	△6,886
貸付金の回収による収入	6,296	5,311
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△531,365	—
投資有価証券の取得による支出	△50,000	—
投資有価証券の売却による収入	18,180	17,686
その他	△808	△525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,220,619	△1,249,763

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	405	162
自己株式の取得による支出	—	△3,660,588
配当金の支払額	△767,448	△2,709,129
少数株主からの払込みによる収入	633,474	—
上場関連費の支出	△24,058	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,627	△6,369,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,532	106,179
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,848,866	△1,851,169
現金及び現金同等物の期首残高	10,039,926	13,888,792
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,888,792	※1 12,037,622

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

㈱スタートトゥデイコンサルティング

㈱クラウンジュエル

ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED

走走城(上海)電子商務有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、走走城(上海)電子商務有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

a 商品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

なお、商品については当社所定の基準に従い、評価減をしております。

b 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～24年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～15年

## ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、商標権については10年、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にて償却しております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

## ①株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

## ②創立費

支出時に全額費用として処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

なお、当連結会計年度においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。

## ②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

## ③ポイント引当金

当社ECサイトZOZOTOWNにおいて発行しているZOZOポイントの当連結会計年度末の未使用残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

## ④返品調整引当金

連結会計年度末日後に予想される商品の返品に係る損失に備えるため、過去における返品実績を基準として算出した返品に係る損失見込額を計上しております。

## ⑤事業整理損失引当金

事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。



⑥退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## 【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「業務委託費」は販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた4,829,624千円は、「業務委託費」1,473,714千円、「その他」3,355,909千円として組み替えております。

## 【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

## 【追加情報】

(返品調整引当金)

将来の返品に係る損失に備えるため、過去における返品実績を基準として将来見込まれる返品に係る損失額を計上しております。

当社では、前連結会計年度の期首より返品受付を開始しており、従来、連結決算日後の一定期間内に受けた返品については、当該連結決算日に係る連結会計年度の売上高の控除として処理しておりました。

しかし、返品受付開始以降一定期間が経過し、将来見込まれる返品に係る損失額を合理的に見積もるための実績データが蓄積されたこと及び返品に係る損失の重要性が増加してきていることから、将来の返品による損失に備えるため、当連結会計年度より、将来見込まれる返品に係る損失額を返品調整引当金として計上しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

- ※1 土地72,100千円は未利用地であります。
- 2 資金調達の安定化を図るため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 EC事業内における受託販売にかかる商品取扱高(販売価格ベース)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受託販売	69,966,011千円	87,180,967千円
EC事業全体	80,248,494千円	95,897,124千円

※2 売上原価の中に含まれる商品等評価損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
商品評価損	379,822千円	322,211千円

※3 固定資産除売却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	8,929千円	11,989千円
その他	1,435千円	3,375千円
計	10,364千円	15,364千円

※4 事業整理損失について

連結子会社 (ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED、走走城 (上海) 電子商務有限公司) の事業撤退を決定したことに伴い、当連結会計年度において事業整理損失を計上しております。

なお、事業整理損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
事業整理損失引当金繰入額	— 千円	39,073千円
減損損失	— 千円	6,323千円
その他	— 千円	29,921千円
計	— 千円	75,317千円

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
中国上海市	事業用資産	工具、器具及び備品	4,248千円
		ソフトウェア	1,671千円
		その他	403千円
計			6,323千円

当社グループは、事業用資産について、管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

上記の資産については、連結子会社の事業撤退の決定に伴い、当資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業整理損失に含めて計上しております。

なお、回収可能価額の算定は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難な資産については帳簿価額を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,087	6,345
組替調整額	△5,443	585
税効果調整前	△1,356	6,931
税効果額	197	△2,452
その他有価証券評価差額金	△1,158	4,478
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,295	76,141
組替調整額	—	—
税効果調整前	5,295	76,141
税効果額	—	△15,968
為替換算調整勘定	5,295	60,172
その他の包括利益合計	4,136	64,651

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,828,800	40,500	—	109,869,300

(注) 普通株式の発行済株式数の増加40,500株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての第3回新株予約権	—	—	—	—	—	910
ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED	—	—	—	—	—	—	2,197
合計			—	—	—	—	3,107

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月26日 定時株主総会	普通株式	768,801	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,648,039	15	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,869,300	16,200	—	109,885,500

(注) 普通株式の発行済株式数の増加16,200株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	3,000,000	—	3,000,000

(変動事由の概要)

平成24年6月15日の取締役会決議による自己株式の取得 3,000,000株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての第3回新株予約権	—	—	—	—	—	364
ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED	—	—	—	—	—	—	2,197
合計			—	—	—	—	2,561

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,648,039	15	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	1,068,801	10	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,068,855	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「II 当連結会計年度 (報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載の通りです。

II 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、EC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前第3四半期連結累計期間まで報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」に区分していた㈱シアターエイトが運営するアパレル商材の企画・販売事業は、平成24年1月に㈱シアターエイトがオークション事業を展開する㈱クラウンジュエルに吸収合併されたことに伴い、前第4四半期連結会計期間よりオークション事業に含めております。

オークション事業については、平成24年11月に㈱クラウンジュエルが運営するオークションサイト「CROWN JEWEL」での販売を中止し、当社が運営する「ZOZOTOWN」内で新たに二次流通の事業として「ZOZUSED」の名称で新規出店したことに伴い、従来オークション事業として区分していた二次流通に係る事業を当社の管理会計上、EC事業に集約いたしました。

そのため、当社グループは当連結会計年度よりEC事業の単一セグメントに変更しております。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	121円96銭	116円13銭
1株当たり当期純利益	42円18銭	49円58銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	42円07銭	49円45銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	4,634,147	5,360,744
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,634,147	5,360,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	109,862,254	108,130,805
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	303,438	283,883
普通株式増加数(株)	303,438	283,883
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。